

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

(1) 健康安全・危機管理対策総合研究事業

平成18年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業、現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管され、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラ

ムオフィサー、PO）、交付事務組織より成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は4つの分野で構成され、今年度は「地域保健基盤形成研究分野」（6課題）、「水安全対策研究分野」（5課題）、「生活環境安全対策研究分野」（6課題）、「健康危機管理・テロリズム対策研究分野」（2課題）、全体で19課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け、研究計画と研究執行計画等を精査し、その後交付決定を6月末までに行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

(2) 難治性疾患政策研究事業

平成22年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管され、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、交付事務組織より成る。

難治性疾患克服研究事業は、平成26年度に「難治性疾患実用化研究事業」と「難治性疾患政策研究事業」に分割された。

難治性疾患政策研究事業は3つの分野で構成され、今年度は「疾患別基盤研究分野」（32課題）、「領域別基盤研究分野」（74課題）、「横断的政策研究分野」（13課題）、全体で119課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け、研究計画と研究執行計画等を精査し、その後交付決定を6月末までに行い、研究費の適正な執行の支援・審査をした。

（難治性疾患実用化研究事業は、平成27年4月に発足した「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）」に移管された。）

総務部総務課研究助成班

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

厚生労働省では科学的根拠に基づく行政施策を進めるため、保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等の課題を解決するための研究課題および研究班を公募し採択された課題に対して厚生労働科学研究費補助金^{注1}の交付を行っている。本研究費補助金交付制度は昭和26年度の創設より現在に至る。

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）は厚生労働科学研究費補助金採択課題の研究成果をインターネットより広く一般に公開することを目的に、平成9年度補正予算で構築され、平成11年度に電子図書館事業として事業化された。

構築当初、研究成果の検索・閲覧機能（閲覧システム）

のみ備えていた本システムは、平成16年度の更改で研究者がインターネット上で成果報告（Web登録）を行う報告機能（報告システム）、厚生労働省の事業担当者が研究成果の報告状況を把握管理するための管理機能（管理システム）を備えた。平成17年度には研究終了後に公表された研究成果の追跡調査を行うための行政効果報告の登録・管理機能、厚生労働科学研究の研究代表者および研究分担者の研究者情報を登録・管理するための研究者データベース機能を実装した。これらのシステム更改により研究者がインターネット上でWeb登録を行うことが可能となった研究成果（研究報告書概要版、行政効果報告等）においては報告から公開までの時間が大幅に短縮

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

された。また、研究事業を所管する厚生労働省の担当者は研究成果の報告状況の把握と管理が容易になり、公開率は高水準で安定した。

一方、研究者が提出した研究報告書冊子は厚生労働省事業担当課を経て本院に送付され、スキャニングによる画像PDF化作業を行い公開に至ることから、依然として提出から公開までのタイムラグが生じており研究報告書の早期公開が残課題となった。平成24年度のシステム更改では、これら研究報告書の早期公開と全文検索の要望を踏まえ、研究者がMS Wordファイルをアップロードしシステムの機能によりPDF変換を行う研究報告書Web登録機能を備えた。これにより平成24年度以降、研究報告書冊子の提出（必須）とは別に試行的に研究報告書のWeb登録が行われることとなった。

平成28年度は、研究報告書のWeb登録機能の改修およびセキュリティ強化を主な柱として更改を行い平成28年10月より新システムが稼働した。研究報告書のWeb登録においては従来のMS Wordファイルに加えて透明テキスト付PDFファイルのアップロードが可能となり研究者の利便性が高まった。

システムの更改にあたっては平成27年度より厚生労働省と本システムを介して行う研究成果報告（Web登録）の運用について再検討を行った。これにより従来協力依頼であった研究報告書及び収支報告書のWeb登録が義務化されることとなり、厚生労働科学研究費補助金等取扱細則（平成10年4月9日厚科第256号厚生科学課長決定）（平成28年3月31日科発0331第1号一部改正）、平成28年度厚生労働科学研究費補助金等事務処理要領（平成28年4月1日制定）、厚生労働科学研究費補助金等取扱細則第22条に定める収支報告書の提出につ

いて（平成22年3月31日科発0331第4号厚生科学課長決定）（平成28年3月31日一部改正）にそれぞれ明文化^{注2}された。

また研究のために参考とした論文・新聞記事等の文献等を研究報告書に盛り込む場合は、研究報告書が国立保健医療科学院ホームページにて公開されることから、公表が可能か否か確認の上、必ず出典を明らかにするなど、研究代表者の責任の下、論文等の公表に関する著作権等を侵害することのないよう配慮することについても併せて言及することとなり、平成28年度厚生労働科学研究費補助金等事務処理要領（平成28年4月1日制定）に明示された。

平成27年度以降、従来厚生労働科学研究として補助金の交付を受けていた研究課題の一部が国立研究開発法人日本医療研究開発機構：Japan Agency for Medical Research（AMED）（平成27年4月1日創立）から研究費の交付を受けることとなり、厚生労働科学研究としての課題数が大幅に減少した。本システムへのアクセス数減少の一因と推察される。

注1

厚生労働科学研究費補助金等取扱規程（平成10年4月9日厚生省告示第130号）（平成28年3月31日厚生労働省告示第179号一部改正）第3条に記述されている厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む。

厚生労働科学研究費補助金等取扱規程（平成10年4月9日厚生省告示第130号）（平成28年3月31日厚生労働省告示第179号一部改正）（補助金の交付の対象事業及び対象者）第3条 研究事業のうち指定型以外のもの及び推進事業に要する経費にあっては厚生労働科学研究費補助金を、研究事業のうち指定型に要する経費にあっ

厚生労働科学研究成果報告

No.	報告すべき研究成果	H27報告	H28報告	備考
1	研究報告書概要版Web登録	必須	必須	
2	報告書	研究報告書（紙媒体）提出 ・総括・分担研究報告書 ・総合研究報告書	必須	厚生労働省に提出
		研究報告書Web登録 （報告書アップロード）	協力	アップロード対象ファイル ・MS Word ・透明テキスト付PDF（H28より可能）
3	行政効果報告Web登録 （助成研究成果追跡資料）	必須	必須	
4	収支報告書	紙媒体	必須	厚生労働省に提出
		Web登録	協力	

平成28年度実績

研究概要公開総数： 25,997件（平成9年度～平成27年度累計）
 報告書公開総数： 27,367件（平成10年度～平成27年度累計）
 登録研究者数： 19,489名（平成28年度末）
 アクセス数： 250,953件（平成28年度 各研究成果へのページビュー数）

* 厚生労働科学研究成果に関する問い合わせは図書館「レファレンス」に含まれる。

ては厚生労働行政推進調査事業費補助金を交付するものとする。

注 2

行政効果報告のWeb登録については、厚生労働科学研究費補助金公募要項にのみ記載されていたが、厚生労働科学研究費補助金等取扱細則（平成10年4月9日厚科第

256号厚生科学課長決定）（平成28年3月31日科発0331第1号一部改正）で、厚生労働科学研究成果データベースへのWeb登録および、当該事業の完了後5年間は当該行政効果報告を更新することが明文化された。

総務部総務課図書館サービス室

3. 健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）事業報告

平成27年度より実施している健康危機管理情報支援事業は、従来の健康危機管理支援ライブラリー(H-CRISIS)の機能に加えて、国、および都道府県の衛生行政部門、大学、研究機関における知見を集約し、活用できる知へ加工・変換することで、健康危機管理情報を構築、提供することを目指している。

厚生労働省からの新着情報については、平成28年度は483件の記事がライブラリーに追加された。さらに、雑誌「保健医療科学」に掲載された健康危機管理に関する論文等の掲載情報を掲載することとし、平成15年度発行分より計78件の記事を追加した。

平成27年度よりH-CRISISにて公開している、地方衛生研究所全国協議会にて収集された健康被害危機管理事例データベースについては、平成28年度に収集された事例27件を追加公開した。

地震、津波、火山噴火、台風等による重大な災害発生時に健康危機管理に必要な情報収集、分析、全体調整のために設置される、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)活動を支援するために、インターネット上で情報提供と情報収集する災害時保健医療活動支援機能(H-CRISIS Assistant)を、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)課題名「レジリエントな防災・減災機能の強化」研究開発課題「府省庁連携防災情報共有システムとその利活用技術の研究開発」の研究成果を受け

て試験的に運用を開始している。本機能では、災害時における物資の搬送・供給、災害医療支援を迅速に行うため、地図上で震度分布、道路啓開情報、避難所情報、医療機関情報を表示すること、およびこの機能を利用するユーザーから避難所、医療機関等の情報を収集し、どの避難所にどのような支援をすればよいかの判断、最適な患者搬送を支援することにより、地域における健康危機管理について健康危機発生前後の各段階で必要とされる情報を、地方公共団体等に随時提供し、健康危機管理に係る意思決定、対応等を支援することができる。

災害時保健医療活動支援チーム養成研修(DHEAT研修)を支援する目的で、インターネット上で、DHEAT研修登録、受講者の管理、事前学習のためのeラーニングが行える機能を平成29年度初期の運用開始に向けて整備中である。

H-CRISISのウェブサイトにて健康危機管理支援ライブラリー以外の機能が追加したことに対応するため、各機能へのアクセスを容易にする目的で、新たにポータルサイトを構築するとともに、画面をリニューアルし、運用を開始した。

これらのH-CRISISの機能強化により、H-CRISISサイトの利用件数が、平成27年度の42,840件から、平成28年度では92,634件と増加した。

健康危機管理研究部



図1 新たなH-CRISISのポータルサイト

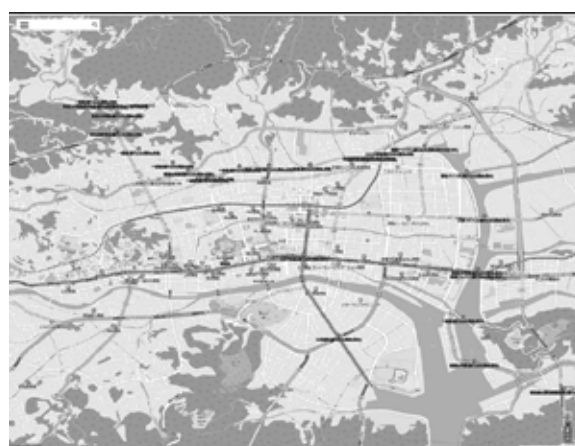


図2 H-CRISIS Assistantのページ

4. 特定健康診査・特定保健指導データベース事業報告

平成20年4月1日からスタートした「特定健診・特定保健指導」の円滑な運営を目的として、制度が始まる約半年前から特定健康診査機関・特定保健指導機関に関する情報を集積したものが「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」である。このデータベースは、支払基金のサイトとは異なり、健診・保健指導の価格、保健指導を実施する地域、指導の内容等の具体的な情報を含んでいる。登録機関数は当初から4,000を超え、平成28年度末現在では、特定健診機関約12,100件、特定保健指導機関約4,110件が登録している。



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース
<https://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

この事業に関連して、ほぼ同時期に「特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース」が公開された。このデータベースは全国の特定健診・保健指導に関する情報を蓄積しており、各地域でどのような研修が

どのようなプログラムで実施されているかが、一目で把握できるようになっている。

特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース

<https://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin-hokenshidou/>

平成21年4月には、「特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ」が公開された。このページでは、健診・保健指導の結果を国が定めた電子的様式に整えるためのフリーソフトや関連情報を公開しており、平成28年度末現在で約11,300件の医療機関がこのソフトを利用している。このソフトはPC環境や制度の変遷に対応して、逐次バージョンアップがなされている。

本年度は過去の問い合わせで実装の要望が多かったBMIの自動計算機能、初回面接以降の情報（中間評価情報や指導実績情報、最終評価情報）を削除する機能などを追加し、ソフトの利便性を高めた。

特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ

<https://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>

今年度のアクセス数は以下のとおりである

アクセス数は非常に多く、全国の医療保険者、医療機関等にとって有益な情報が集積されている。

研究情報支援研究センター

2016年度	機関DB トップページ	機関DB個別 機関のページ	研修DB (一定の研修) トップページ	研修DB (食生活) トップページ	フリーソフト トップページ
アクセス数	14,760	1,467,328	5,149	2,672	26,423

※DB-データベース、平成28年4月～平成29年3月末まで
 ※クロウラ、ボット等の機械的なアクセスを含む。

5. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

日本国内で登録されている臨床研究（試験）情報の共有と情報検索の簡略化を図り、一般市民および研究者に臨床試験情報を提供することを目的として、大学病院医療情報ネットワーク研究センター（UMIN）、社団法人日本医師会治験促進センター（JMACCT）、財団法人日本医薬情報センター（JapicCTI）の3登録センターの試験情報を統合して横断的な検索を可能とした臨床研究（試験）情報検索システム（以下、ポータルサイト）の運用・管理を行っている。3登録センター、国立保健医療科学院および厚生労働省医政局研究開発振興課で構成

されるネットワークは、2008年より、世界で8カ国目のWHO Primary Registryとして認定された（Japan Primary Registries Network ; JPRN）。日本国内で登録された臨床試験情報は、国立保健医療科学院よりWHOへ送信され、WHOが管理するICTRP（International Clinical Trials Registry Platform）の国際データに統合されている。

上記ポータルサイト運営に際しては、国内外の臨床研究登録制度に関する情報収集、またWHO、EU、米国をはじめとする世界的な登録情報ネットワーク、また国内ではJPRNとの連携を図るための協議、共同作業を継続

して実施している。特に平成28年度は、我が国において「臨床研究新法」の審議ならびに施行に向けた準備が進められており、また、米国においては臨床研究の倫理・被験者保護にかかる連邦規則の改訂、EU規則・EU臨床試験ポータル稼働の準備が進行中であったことから、ポータルサイトの将来に向けた関連研究を企画・実施した。

一般に公開され利用に供される臨床研究登録情報検索ポータルサイトにおいては、当部が臨床試験の意義・重要性、Q&A、用語集等、学習機能といったコンテンツを提供した。また、日本語および英語版検索ポータルの管理・運用、WHOへのデータ送信などを行った。ユーザー別の情報提供の中の一方向けのページでは、国内外の臨床試験情報、治療薬、病気の解説などの情報が加わり、ワンストップ型のWebsiteとなっている。また、検索機能の増強により、ユーザビリティの向上に努めている。

さらに、登録された臨床試験情報を基に、臨床試験に関する現状の分析（モニタリング・解析）を行った。平

成28年度の1年間における新規試験登録は約5,400件である。平成28年度3月末時点でポータルサイトから約30,000件の試験情報検索が可能な状況にあり、1カ月あたりのアクセス数の平均は、訪問者22,763人、訪問数39,068回、403,777ページ、926,736件であった（平成28.4～29.3）。

加えて、当部研究官は関連学会にて、臨床試験・治験と新サイトに関する広報（普及・啓発）を行い、臨床研究（治験）の推進に取り組んだ。また、国内外の臨床研究（試験）の登録状況や研究動向について集計・解析を行い、国内外関連学会にて報告すると共に、国際学術誌・国内学術誌に発表した。

以上、本ポータルサイトは、日本の臨床試験・治験登録を統合し、WHOに伝達すると共に、登録された臨床試験情報を一般公開し、一般市民の臨床試験情報の利用促進、治験推進を担っている。

政策技術評価研究部

6. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」は科学院の研修の一環として研修修了者に最新の知見等の情報を体系的に伝達し、知識のアップデートを支援することを目的として、保健、医療、福祉、生活環境などの領域でその時々々の国の政策や課題に合わせた旬のテーマを特集し、実地に役立つ新しい知見、活動報告などをバランスよく盛り込むよう年6回刊行されている。

「保健医療科学」に平成28年度に投稿された論文は13件、うち掲載された論文は9件であった。査読中のものを除いた、投稿論文の採択率は82%である。

平成28年度刊行分特集一覧

○65巻2号（2016年4月）

特集：地域における医療介護連携の展望

地域において継続的・包括的なケアの体制を構築することは、超高齢社会・日本が向き合う主要課題の一つであるとともに、「ケアの統合」という世界的なケア政策のパラダイムでもある。日本では、2000年に介護保険制度が開始され、介護サービスの提供が図られてきた。国の政策では、医療側、介護側、それぞれから医療・連携のスキームが提示されてきたが、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の成立（2014年6月25日）のもと、地域における医療・介護の一体的な提供体制の構築にむけた取り組みが本格化している。

本特集では、今後の医療介護連携のあり方を各地域が展望する上での参考となるよう、医療介護連携に関する国内の最新の制度政策動向や実践の報告、国際的な理

論・モデルの紹介、および、日本の現状に関する課題を提示する。

○65巻3号（2016年6月）

平成27年度国立保健医療科学院年報

○65巻4号（2016年8月）

特集：特集：多職種連携に基づく在宅高齢者の口腔機能の維持・向上への取り組み

地域包括ケアシステムにおいて大きな意義を有する地域ケア会議では、歯科医師と歯科衛生士は主な構成員の一員として明記されており、その役割は大きい。地域包括ケアは在宅生活を支える「地域づくり」であり、摂食や会話などの必須の生活機能に深く関与する歯科口腔保健の向上を包含したシステム構築を図ることが必要である。本特集の執筆者には、歯科専門職だけでなく、地域医療に取り組む医師や看護職の方々を加え、地域での在宅医療における歯科との連携、そして在宅歯科医療における多職種との連携、そして地域包括ケアに向けての訪問看護と口腔ケア、さらに関係医療職のみならず、行政から見た在宅医療における医科歯科連携のあり方についても情報提供をしていきたい。

なお、本特集は第73回日本公衆衛生学会総会における歯科口腔保健に関するシンポジウムでの話題提供を踏まえて企画されたものである。

○65巻5号（2016年10月）

特集：今後の保健師に係る研修のあり方—自治体保健

師の人材育成体制構築の推進に向けて―

地域保健を取り巻く状況が大きく変化してきた中で、保健師活動指針では、「地方公共団体に所属する保健師について、保健、医療、福祉、介護等に関する専門的な知識に加え、連携・調整に係る能力、行政運営や評価に関する能力を養成すべく、研修等により人材育成を図っていくべきこと」が示されている。一方、国や地方公共団体等が実施している保健師の人材育成に係る研修については課題があり、保健師研修のあり方検討会において、今後の保健師に係る研修のあり方等について報告された。この報告を受けて先駆的な取り組みも紹介し、今後の保健師に関わる研修のあり方について解説する。

○65巻6号（2016年12月）

特集：CBRN（化学剤、生物剤、核・放射性物質）テロに対する公衆衛生対策の進展

国際情勢が不安定な中、テロの脅威が高まっている。特殊な剤を用いるCBRN（化学剤、生物剤、核・放射性物質）テロへの備えの強化は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて重要な課題の一つである。これまでにも、サミット等VIPが多数集うイベントやマスギャザリングを契機に対応の充実が図られてきたところである。2016年はG7伊勢志摩サミットを中心に、全国各地で閣僚級会合も開催され、様々な事前準備が進められた。これらの経験を総括し共有しつつ、2020年東京オリ

ンピック・パラリンピックに向けて、今後の対応強化のポイントを公衆衛生的観点から解説する。

○66巻1号（2017年2月）

特集：データに基づく保健医療の計画と展開

わが国の保健医療を取り巻く環境は、疾病構造の変化、医療技術の高度化、住民の価値観の多様化など、大きく変化してきている。こうした様々な環境の変化に対して合理的かつ効果的な対応を行っていくためには、科学的根拠としてデータを有効に活用していく必要がある。データの有効活用は、疾病構造やニーズの変化を把握するためだけでなく、PDCAサイクルを機能させていくために必要不可欠なプロセスである。

最近の我が国の保健医療分野におけるデータ活用の特徴的な流れは主に2つある。1つは、平成25年6月に閣議決定されたデータヘルス計画の構想であり、もう1つは、平成28年4月から医薬品・医療機器に関して試行的に導入された費用対効果の評価である。

本特集では、上記の2つの流れに焦点を絞り、データを活用した科学的なアプローチを通じて保健医療の実効性をさらに高めていくために必要な方法論や課題を整理する。今後の保健医療のあり方について検討する際に、本特集が議論の1つの契機となることを期待したい。

「保健医療科学」編集委員会